



群馬県のIR資料

令和7年6月 群馬県総務部財政課



アニメ『ぐんまちゃん』
©群馬県 ぐんまちゃん

尾瀬国立公園

名峰に囲まれた花咲き乱れる日本最大の山岳湿地として全国に名を知られる国立公園です
(写真提供: 尾瀬保護財団)



Section1. 県の概要、経済の状況

- 群馬県の人口と強い経済 4
- 群馬県の恵まれた自然条件 5
- 東北～九州、太平洋～日本海を結ぶ交通の結節点 6
- 群馬県の産業構造 7
- 群馬県の魅力あふれる観光資源 8

Section2. 2040年の群馬県の目指す姿を描いた「新・群馬県総合計画」

- 新・群馬県総合計画 10
- 足下の取り組みの事例 11

Section3. 群馬県の環境問題の解決に向けた取り組み

- 環境問題の解決へ向けた取組方針 13
- 群馬県グリーンボンドの発行 14

Section4. 財政状況と行政改革の取り組み

- 令和7年度群馬県当初予算 17
- 令和7年度一般会計当初予算(歳入) 18
- 令和7年度一般会計当初予算(歳出・性質別) 19
- 普通会計の決算収支 20
- 公債費及び投資的経費の推移 21
- 県債新規発行額と残高の推移 22
- 減債基金への積立て・行政改革の取り組み 23
- 公営企業会計の令和5年度決算状況 24

Section5. 主な財政指標の状況

- 財政健全化法に基づく財政指標の推移 26
- 将来負担比率と実質公債費比率(令和5年度決算) 27
- 財政指標の推移 28
- プライマリーバランスの推移(決算ベース) 29

Section6. 市場公募債発行計画

- 令和7年度市場公募債発行計画 31
- お問い合わせ先 32



Section 1.

県の概要、経済の状況

- 人口規模は約200万人で中堅クラス。発達した交通網、恵まれた自然条件、長い歴史で築かれた基盤技術などで、工場立地件数は全国トップクラス
- 本州のほぼ中央、首都東京から約100kmに位置しており、アクセスの便が良い
- 多彩で多様な農業が展開され、「首都圏の台所」と呼ばれる
- 温泉、自然、歴史遺産といった魅力あふれる観光資源が人々を惹きつける



ぐんま県境稜線トレイル

群馬と新潟・長野の県境に位置し、稜線の長さでは国内最長(約100km)のロングトレイルを楽しむことができます。

群馬県の人口と強い経済



- 工場立地件数は常に全国トップクラスであり、強い経済が特徴
- 2024年移住希望地ランキングでは初めて全国1位に

恵まれた立地環境、利便性の高さ、自然条件から、多くの企業が群馬県に進出しています。

工場立地件数



41件

全国 第4位

(令和5年)

	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年
1位	静岡県 97	愛知県 82	愛知県 80	茨城県 65	愛知県 60	愛知県 61	茨城県 75
2位	群馬県 62	群馬県 69	静岡県 78	愛知県 60	茨城県 51	茨城県 56	愛知県 62
3位	兵庫県 59	茨城県 69	茨城県 66	静岡県 54	岐阜県 50	岐阜県 56	静岡県 47
4位	愛知県 51	静岡県 67	群馬県 59	群馬県 52	群馬県 49	静岡県 52	群馬県 41
5位	茨城県 46	兵庫県 56	岐阜県 53	岐阜県 46	静岡県 49	兵庫県 48	北海道 34
6位	福岡県 40	岐阜県 43	兵庫県 48	兵庫県 39	兵庫県 48	群馬県 39	栃木県 34

※製造業、ガス業、熱供給業及び電気業(水力・地熱・太陽光発電所は除く)

人口



189万人

全国 第18位

(令和6年10月1日)

生産年齢人口比率



58.1%

全国 第15位

(令和6年10月1日)

移住希望地ランキング



群馬県

全国 第1位

(2024年)

製造品出荷額等



9兆5,624億円

全国 第13位

(令和4年)

農業産出額



2,655億円

全国 第12位

(令和5年)

実質賃金の増加率



+0.6%

全国 第1位

(日本経済新聞社調べ2023年10月まで1年間の前年同期比)

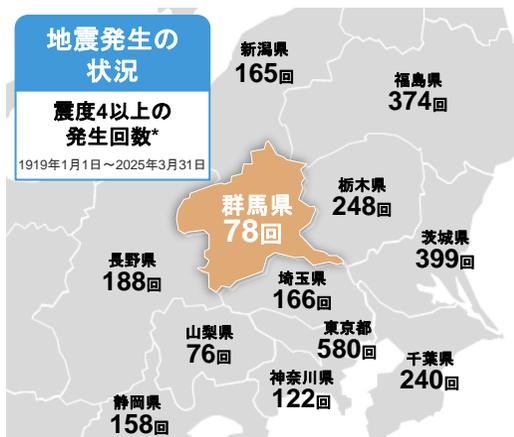
群馬県の恵まれた自然条件



- 関東一、地震が少ない
- 日照時間、年間快晴日数が全国で上位に位置するなど恵まれた気象条件を有している

地震災害のリスク

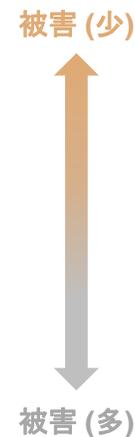
- 群馬県は、統計上、地震が比較的少なく、工場や物流拠点施設をはじめとする様々な産業施設の立地に有利な条件を備えています。



*: 気象庁「震度データベース」を基に作成

自然災害等による罹災世帯数(H26~R5)

- 群馬県の特徴として、自然災害が少ないことが挙げられます。
- 左記の地震発生回数の低さの他、水害と土砂災害による被害も全国で最も低いレベルにあります。



順位	都道府県	罹災世帯数
1	群馬県	443
2	東京都	2,397
3	神奈川県	3,075
4	埼玉県	5,795
5	栃木県	7,434
6	千葉県	8,654
7	茨城県	8,720

出典: 消防白書(総務省消防庁)H26~R5

恵まれた日照時間

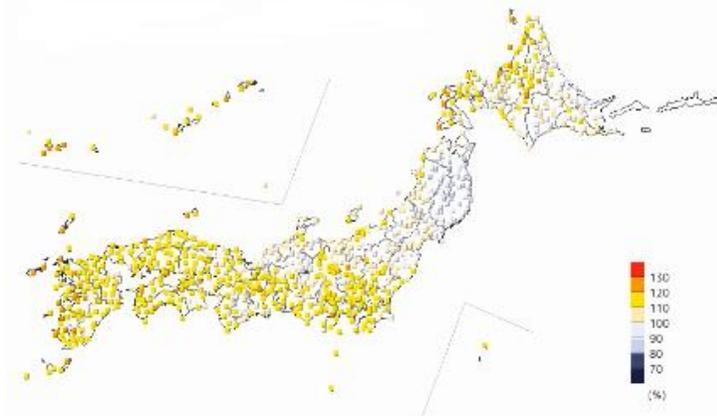
- 群馬県は、年間の日照時間の長さが全国第2位と上位に位置しています。降雪量も平野部では比較的少なく、恵まれた気象条件を有しています。

日照時間(年間)全国2位

*2023年

- 1位 埼玉県
- 2位 群馬県
- 3位 山梨県
- 4位 静岡県
- 5位 茨城県

2位
群馬県



出典: 総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2025」

東北～九州、太平洋～日本海を結ぶ交通の結節点

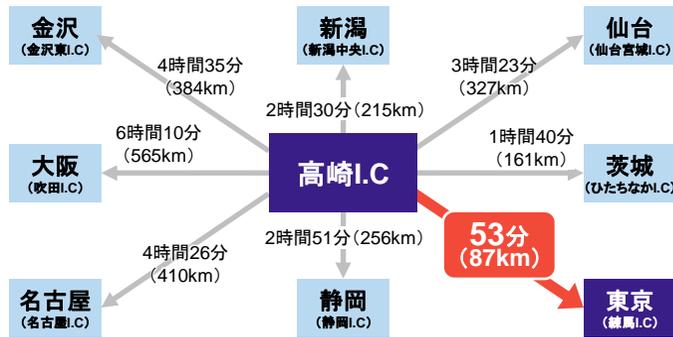


- 本州のほぼ中央、首都東京から約100kmに位置しており、アクセスが良いのが群馬県の魅力
- 新幹線・高速道路利用いずれの場合も、東京まで約50分で移動可能



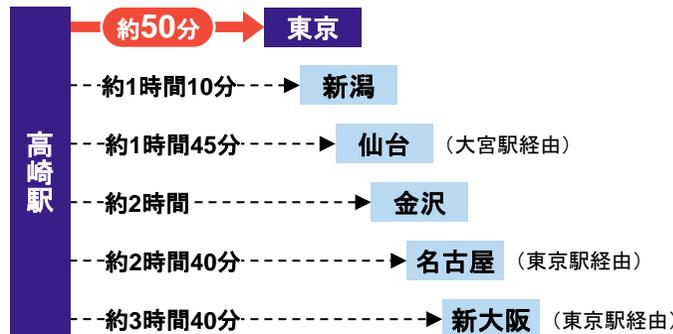
- 関越、上信越、北関東、東北自動車道により、東日本と西日本、太平洋側と日本海側を結ぶ高速交通網が整備されています。

高速道路利用



- 上越新幹線と北陸新幹線が走っており、鉄道交通の結節点である高崎駅を中心に各方面へのアクセスが便利です。

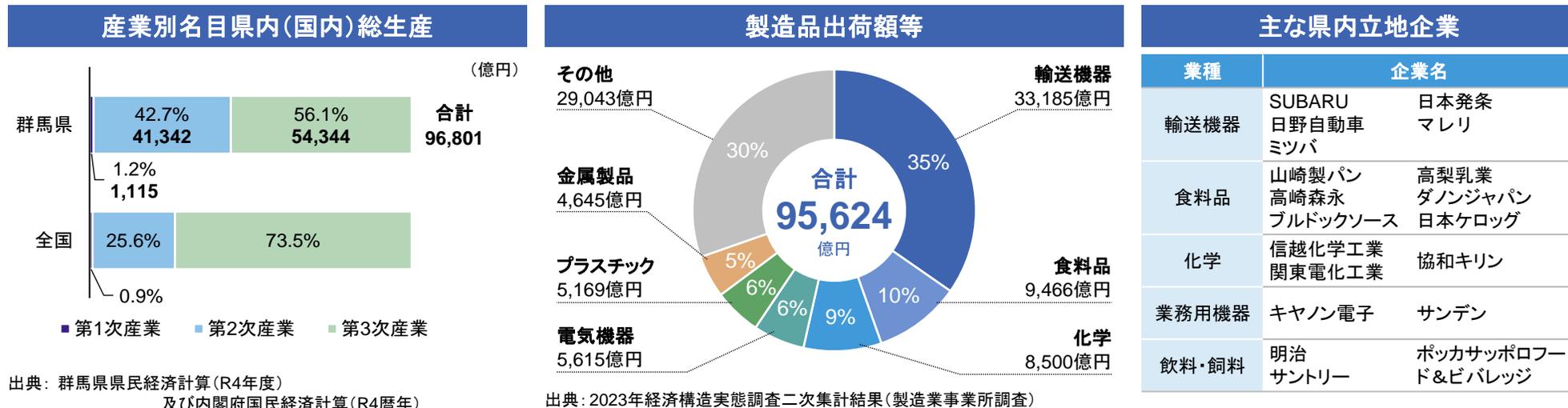
新幹線利用



群馬県の産業構造



- 発達した交通網、安定した気候、自然災害の少なさ、長い歴史で築かれた基盤技術などで、ものづくり産業が発展
- 豊富な水資源や首都圏に位置するなど有利な立地条件を活かし、「首都圏の台所」として、多彩で多様な農業が展開



農業生産量全国順位(令和5年)

順位	品目	生産量	占有率
1位	こんにゃくいも	48,500t	95%
	キャベツ	282,900t	20%
	ほうれんそう	22,400t	11%
	繭	18t	40%
2位	ふき	852t	12%
	えだまめ	6,970t	11%
	きゅうり	53,900t	10%
	うめ	5,520t	6%
3位	なす	27,500t	10%
	レタス	58,200t	11%
	生しいたけ	3,912t	6%
	はくさい	25,700t	3%
4位	スイートコーン	13,100t	6%

出典：令和5年農林水産統計

製造品出荷額等全国1位の製品(令和4年)

製品	出荷額
即席めん類	765億円
豆腐	312億円
ボールペン	174億円

出典：2023年経済構造実態調査二次集計結果(製造業事業所調査)

近年の群馬県への主な投資動向(R6年8月現在)

年	事業者名	概要
令和4年	NTT	本社機能一部移転(高崎市)
	SUBARU	新工場建設を発表(大泉町)
	デロイトトーマツグループ	新オフィス開設(前橋市)
令和5年	アクセンチュア	新オフィス開設(前橋市)
	日本ミシュランタイヤ	本社移転(太田市)
令和6年	IHIエアロスペース	本社移転(富岡市)
	ジンズHD	サテライトオフィス(前橋市)
	信越化学工業	新工場建設を発表(伊勢崎市)
	ツムラ	新工場建設を発表(明和町)

群馬県の魅力あふれる観光資源



■ 「癒やし」へのニーズ、東京への距離感、豊富な地域資源… 群馬を“リトリートの聖地に”

人気が高い群馬県ブランドの温泉

- 群馬県の温泉は泉質も施設も種類が豊富です
- 全国的にも人気が高く、群馬県の観光の目玉として抜群の集客力を誇り、大きな経済効果をもたらしています

第38回につぼん温泉100選

総合ランキング(抜粋)

総合順位	温泉地名	所在地
1	草津	群馬県
2	道後	愛媛県
3	下呂	岐阜県
4	別府八湯	大分県
5	有馬	兵庫県
12	伊香保	群馬県
19	万座	群馬県
32	四万	群馬県
	みなかみ18湯	群馬県

出典：(株)観光経済新聞社

みんなで選ぶ 第16回温泉大賞

温泉番付 東(抜粋)

総合順位	温泉地名	所在地
1	横綱 草津	群馬県
2	大関 箱根	神奈川県
3	関脇 鬼怒川	栃木
6	前頭 伊香保	群馬県
	前頭 万座	群馬県
	前頭 四万	群馬県

出典：BIGLOBEによるサイト上でのWebアンケート調査(期間は2024年12月24日～2025年2月13日)



草津温泉



伊香保温泉



水上温泉



群馬県の自然

- 群馬県は山林が県土の約3分の2を占め、豊かな自然にあふれています
- 県内では川、滝、湖沼、湧水など、さまざまな水の形に出会うことができます。山々は古く『万葉集』にも詠みこまれ、深田久弥著の『日本百名山』では県内から11の山が選ばれています
- また、日本を代表する美しい風景と貴重な生態系を有する尾瀬は、全域が国立公園の特別地域であり、その核心部は特別保護地区として、国の特別天然記念物に指定されています



尾瀬



赤城山



わたらせ
溪谷鉄道

妙義山

群馬県の歴史遺産



富岡製糸場

富岡製糸場は、明治5(1872)年に日本初の官営器械製糸工場として設立されました。平成26年に、世界遺産に登録されるとともに、国宝にもなりました



天神山古墳

古墳時代、ヤマト政権の東国支配の拠点として繁栄していた上毛野。群馬県には1万基以上の古墳があるといわれており、古墳の数は全国で有数。太田市「天神山古墳」は、全長210mで、東日本で最大の前方後円墳



Section 2.

2040年の群馬県の目指す姿を描いた 「新・群馬県総合計画」

- 新・群馬県総合計画は県政を運営するための基本方針となるものです。
- 県総合計画は2040年の目指す姿を描いた「ビジョン」と、これを踏まえて、2030年までに重点的に取り組む具体的な政策を体系化した「基本計画」の二段階で策定しています



[ポータルサイト]



2040年の
ビジョン

年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、すべての県民が、誰一人取り残されることなく、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる自立分散型の社会

実現へのロードマップ 2040年のビジョンから逆算して、いま、何を目指すべきか？

A 日本最先端クラスのデジタル県へ

2023年までの重点政策

- 2023年度末までに日本最先端クラスのデジタル県となることを目指し、DX体制を整備し、ぐんまDX加速化プログラムを策定して、全庁をあげて、DXを推進してきました。



B 県民の命に関わる安全確保

2025年までの重点政策

- 気候変動の影響により、激甚化、多発化する自然災害
- 県民の命に関わる安全確保の体制を万全に整えます**

目立つ首都圏の脆弱性

災害リスクの集中

対照的に安定した群馬

首都機能バックアップ拠点

順位	都道府県	罹災世帯数
1	群馬県	443
2	東京都	2,397
3	神奈川県	3,075
4	埼玉県	5,795
5	栃木県	7,434
6	千葉県	8,654
7	茨城県	8,720

被害(少)
↑
被害(多)

罹災世帯の少なさ

関東1位

(過去10年間)

地震の少なさ

関東で最小

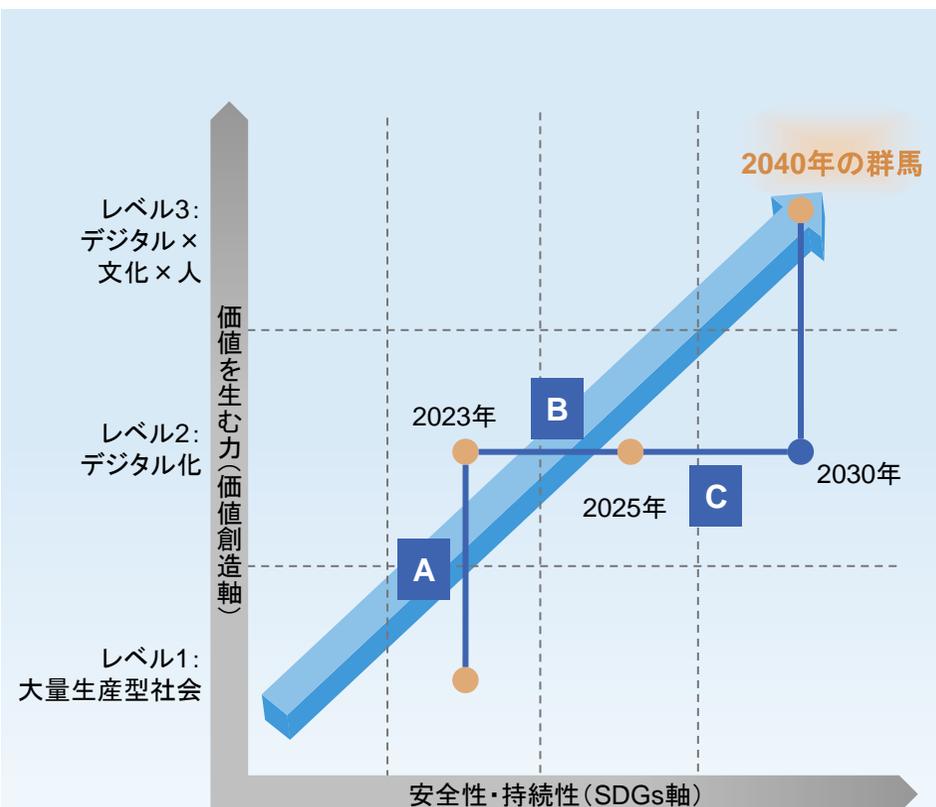
(震度4以上)

出典：消防白書(消防庁)H26～R5

C 持続可能な自立分散型の地域社会確立

2030年までの重点政策

- 長期持続性**の3つの柱(県民総活躍・地域経済循環・官民共創)を確立
- 国連がターゲットとする2030年には、県内SDGsの完了を宣言します



レベル1: 密・密な空間
レベル2: 開・疎な空間
レベル3: +防災・医療
レベル4: +社会持続性

足下の取り組みの事例



① ぐんま5つのゼロ宣言

持続可能な社会を構築するとともに、県民の幸福度を向上させるため、2050年に向けて、以下の5つの「ゼロ」実現を目指す

2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」

宣言1	自然災害による死者	「ゼロ」
宣言2	温室効果ガス排出量	「ゼロ」
宣言3	災害時の停電	「ゼロ」
宣言4	プラスチックごみ	「ゼロ」
宣言5	食品ロス	「ゼロ」

② 群馬県多文化共生・共創推進条例

「魅力あふれる、持続して発展する群馬県」、「国籍や民族等にかかわらず誰もが幸福を感じることのできる社会」の実現を目指し、多文化共生・共創社会の形成の推進についての基本理念を定めた条例を制定



③ ぐんまパートナーシップ宣誓制度

「一方又は双方が性的マイノリティである2人の者が互いの人生において、互いに協力して継続的に生活を共にすることを約した」ことを宣誓することで、公営住宅の入居の申し込みや医療機関での家族同様の面会等の際に利用できる宣誓カード等を交付



④ インターネット上の誹謗中傷等の被害者支援等に関する条例

誰もがインターネットの恩恵を享受できる、安全で安心な社会の実現を目指し、インターネット上の誹謗中傷等により被害を受けた方に寄り添い、被害者の視点に立った支援を行うとともに、県民が正しくインターネットを活用する知識と能力を身に着けるための、県の責務と県民の役割を明示



⑤ 県庁32階動画・放送スタジオ tsulunos (ツルノス)



- 広報を通じて県民サービスを向上させるとともに、県外、国外へと群馬の魅力をアピールする動画コンテンツを創出
- 職員が動画の「企画」「撮影」「編集」を行い、ローコスト・タイムリーに情報を発信
<tsulunosポータルサイト>
<https://tsulunos.jp/>

⑥ 県庁32階官民共創スペース NETSUGEN (ネツゲン)



- 新たなビジネスや地域づくりにチャレンジする人などが集まるイノベーション創出拠点として、コワーキングスペース、セミナー実施スペースを設置
- この拠点を核として、解決すべき地域課題や人材、デジタル技術、知識などが集まりつながることで、社会の変革へつながる好循環を形成

⑦ デジタルクリエイティブ人材育成拠点 tsukurun、TUMO Gunma



tsukurun (ツクルン)

- 小中高生が、最先端のデジタル機材やソフトウェアで創作活動できる全国初の施設として、前橋駅北口に設置。桐生市等にサテライト拠点も展開

TUMO Gunma (ツーモ ゴンマ)

- 国際的に評価の高い人材育成施設「TUMOセンター」のプログラムをアジアで初めて導入。Gメッセ群馬に2025年7月開所予定

⑧ Gメッセ群馬 (群馬コンベンションセンター)



- 高崎駅東口に位置し、国際会議や大規模展示会、1万人規模のライブなどが開催可能な大規模コンベンション施設
- 2023年4月、G7群馬高崎デジタル・技術大臣会合を開催
- 2025年3月には、クリエイティブの拠点化を目指す「Gメッセ群馬クリエイティブ拠点化基本構想」を策定



Section 3.

群馬県の環境問題の解決に向けた取り組み

- グリーンイノベーションをはじめとした環境問題の解決に繋がる事業に利用するための県債として、群馬県として「グリーンボンド」を発行しています



公用車EVカーシェアリング実証実験

県内5カ所に20台のEV「ソルテラ」を配置し、平日は県庁や近隣自治体等の公用車として車両を共用し、土日祝日は県民や観光客が使えるカーシェアリング事業として実施しています。

環境問題の解決へ向けた取組方針



令和1年度

全国初

■ 「ぐんま5つのゼロ宣言」

⇒ 持続可能な社会を構築するとともに、県民の幸福度を向上させるため、2050年に向けて、以下の5つの「ゼロ」実現を目指す

2050年に向けた
「ぐんま5つのゼロ宣言」

宣言1 自然災害による死者 「ゼロ」

宣言2 温室効果ガス排出量 「ゼロ」

宣言3 災害時の停電 「ゼロ」

宣言4 プラスチックごみ 「ゼロ」

宣言5 食品ロス 「ゼロ」



「温室効果ガスゼロ宣言」
自治体マップにシールを貼る
山本知事と小泉環境大臣(当時)

令和3年度

■ 群馬県環境基本計画2021-2030

⇒ 2040年に向けた群馬県の環境の将来像を「豊かで持続的に発展する環境県ぐんま」と定め、その実現に向けて施策分野を以下の4つに分類し、事業を展開

- Ⅰ 地球温暖化対策の推進
- Ⅱ 持続可能な循環型社会づくり
- Ⅲ 自然との共生と森林(もり)づくり
- Ⅳ 安全・安心で快適な生活環境づくり

令和4年度

■ 「ぐんま5つのゼロ宣言」実現条例の制定

⇒ 「ぐんま5つのゼロ宣言」を実現するため県・事業者・県民等の責務を明らかにするとともに、気候変動対策等に関し必要な事項を定めた条例を制定



令和6年度

■ グリーンイノベーション群馬戦略2035の策定

⇒ 県内への再生可能エネルギー導入や産業分野でのグリーンイノベーション創出を促進するため、民間投資を呼び込む観点から再エネ比率80%以上などの長期的な目標や2035年までの戦略を策定



群馬県グリーンボンドの発行



令和6年
7月

市場環境の変化に伴う投資家の皆様のニーズ多様化を踏まえ、群馬県として2回目となる「グリーンボンド」を10年債100億円、5年債50億円発行しました。

発行概要

名 称	(1)群馬県公募公債(10年・グリーンボンド)第2回 (2)群馬県公募公債(5年・グリーンボンド)第1回
年限／発行額	(1)10年満期一括債／100億円 (2)5年満期一括債／50億円
各公債の金額	1,000万円
購入対象	法人投資家向け(事業会社、財団・社団法人、学校法人、医療法人・社会福祉法人等も含む)
発行利率	(1)1.130% (2)0.633%
発行日	令和6年7月17日
適合性評価	第三者機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)から、国際資本市場協会(ICMA)によるグリーンボンド原則2021及び環境省グリーンボンドガイドライン2022年版への適合性について、評価を取得
投資表明	164件(うち県内124件) 投資表明をいただいた投資家様については、本県ホームページ上で投資家名をご紹介 https://www.pref.gunma.jp/uploaded/attachment/643493.pdf

群馬県グリーンボンドの発行



令和7年
7月

群馬県として3回目の「グリーンボンド」を発行します。

昨年度と同様に、**10年債100億円**、**5年債50億円**を発行します。

発行概要

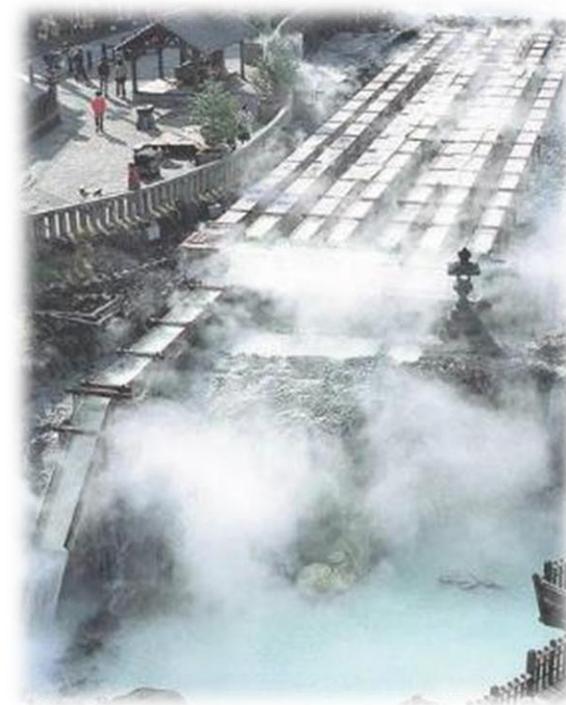
名 称	群馬県公募公債(10年・グリーンボンド)第3回、群馬県公募公債(5年・グリーンボンド)第2回
年 限	10年満期一括債、5年満期一括債
発 行 額	100億円(10年債)、50億円(5年債)
各公債の金額	1,000万円
購 入 対 象	法人投資家向け (事業会社、財団・社団法人、学校法人、医療法人・社会福祉法人等も含む)
発 行 時 期	令和7年7月(予定)※7月上旬に条件決定予定
主 幹 事	大和証券(事務)、SMBC日興証券、野村証券
適合性評価	第三者機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)から、国際資本市場協会(ICMA)によるグリーンボンド原則2021及び環境省グリーンボンドガイドライン2022年版への適合性について、評価を取得
投 資 表 明	投資表明をいただいた投資家様については、本県ホームページ上で投資家名をご紹介



Section 4.

財政状況と行政改革の取り組み

- 昭和32年度以降、68年間連続で黒字決算となり、安定した財政運営を実施
- 臨時財政対策債を除く県債残高は、平成14年度をピークに減少傾向
- 新たな行政施策にしっかりと対応できる体制をつくるため、行政改革を推進



草津温泉

自噴する温泉としては、日本で一番の湧出量を誇ります。街の中心にある湯畑は草津のシンボルとなっています



こどもまんなか推進 & 新産業創出加速予算

重点施策

1 こどもまんなか推進

2 新たな富の創出に向けた未来への投資

3 持続可能な成長の促進

4 県民の幸福度向上

5 財政の健全性の確保

特徴的な施策

妊娠～こどもの誕生～幼児期

- ・ 新生児の先天性代謝異常等検査助成
予算額 1.7億円
- ・ 子ども医療費等補助
高校卒業までの医療費や母子家庭等の医療費を無料化
予算額 55.3億円

小学校～中学校～高校

- ・ 新たなこどもの居場所づくり
県営住宅を活用した居場所づくりなど
予算額 0.3億円
- ・ 非認知能力の評価・育成
群馬・スコットランド共同研究、指定校での実践研究等
予算額 0.5億円

多様なニーズを抱えるこどもへの支援

- ・ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールロイヤー配置
予算額 3.4億円

社会全体の意識・構造改革

- ・ 家庭内での家事・育児分担推進など
予算額 0.1億円

デジタル・クリエイティブ産業のエコシステム構築

- ・ デジタルクリエイティブ人材の育成
 TUMO Gunma、tsukurunの運営、デジタルクリエイティブスクール構想など
予算額 4.1億円

リトリートの聖地

- ・ リトリート推進
長期滞在客の受入環境整備、ブランド構築
予算額 3.9億円

クリエイティブシティ構想実現

- ・ 県庁～前橋駅クリエイティブシティ構想
予算額 0.7億円

県内産業の稼ぐ力の向上

- ・ ぐんまちゃんブランド化
国内・海外プロモーション、コンテンツビジネス見本市出展
予算額 4.8億円

ネイチャーポジティブ

- ・ 生物多様性保全推進
 企業向けの研修会、専門家の派遣による企業の取組支援
予算額 0.2億円

サーキュラーエコノミー

- ・ 有機農業の推進
予算額 1.8億円
- ・ グリーンイノベーション加速化支援
サーキュラーエコノミー、カーボンニュートラルに資するビジネス支援
予算額 0.6億円

カーボンニュートラル

- ・ 再エネ導入支援 (R7当初+2月補正)
太陽光発電設備や蓄電池を導入する中小企業者や個人を支援
予算額 6.1億円
- ・ ぐんまゼロ宣言住宅普及
予算額 1.1億円

賃上げ支援

- ・ ぐんま賃上げプロジェクト
中小企業等の賃上げと生産性向上のための設備投資を支援
予算額 30.0億円

医療・介護体制の充実

- ・ 医師確保対策
予算額 6.4億円

交通安全対策

- ・ 交通安全施設整備
予算額 23.2億円

レジリエンスの強化

- ・ 災害レジリエンスNo.1の実現
予算額 202億円

文化・芸術推進

- ・ ぐんまパーセントフォーアート
予算額 1.0億円

スポーツ推進

- ・ 国民スポーツ大会開催準備関係
予算額 20.7億円

基金残高の確保

当初時点 275億円
対前年度 +6億円

H10以降 **最高額**

県債発行額の抑制

当初時点 473億円
対前年度 ▲2億円

R4以降4年連続で

減少

県債残高の縮減

当初時点 1兆1,831億円
対前年度 ▲420億円

4年連続で県債残高が減少

令和7年度一般会計当初予算(歳入)



- 県税は、個人の県民税の定額減税の影響がなくなるほか、企業業績が堅調なことから+180億円の増加を見込む
- 物価高騰対策による国の交付金等の増から国庫支出金は増加、県債は、県有施設長寿命化などの大規模建設事業が増加する一方、臨時財政対策債の皆減により、減少

区分	R7年度 当初予算額(億円)	R6年度 当初予算額(億円)	前年度比 (%)
県税	2,780	2,600	106.9
地方消費税清算金	1,075	985	109.1
地方譲与税	413	373	110.7
地方特例交付金	14	70	20.0
地方交付税	1,424	1,404	101.4
国庫支出金	925	844	109.6
県債	473	475	99.6
臨時財政対策債	0	46	皆減
その他の県債	473	429	110.3
財政調整基金繰入金	442	574	77.0
その他	532	491	108.5
合計	8,078	7,816	103.4
内訳			
自主財源	4,821	4,642	103.9
依存財源	3,257	3,174	102.6

※： 臨時財政対策債は、地方交付税の不足を補うものとして国から地方団体に発行額が割り当てられ、償還費は後年度の地方交付税に加算される地方債(借入)で、実質的な地方交付税とされているものです

※： 依存財源は地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債です

※： 自主財源は依存財源以外の財源です

令和7年度一般会計当初予算(歳出・性質別)



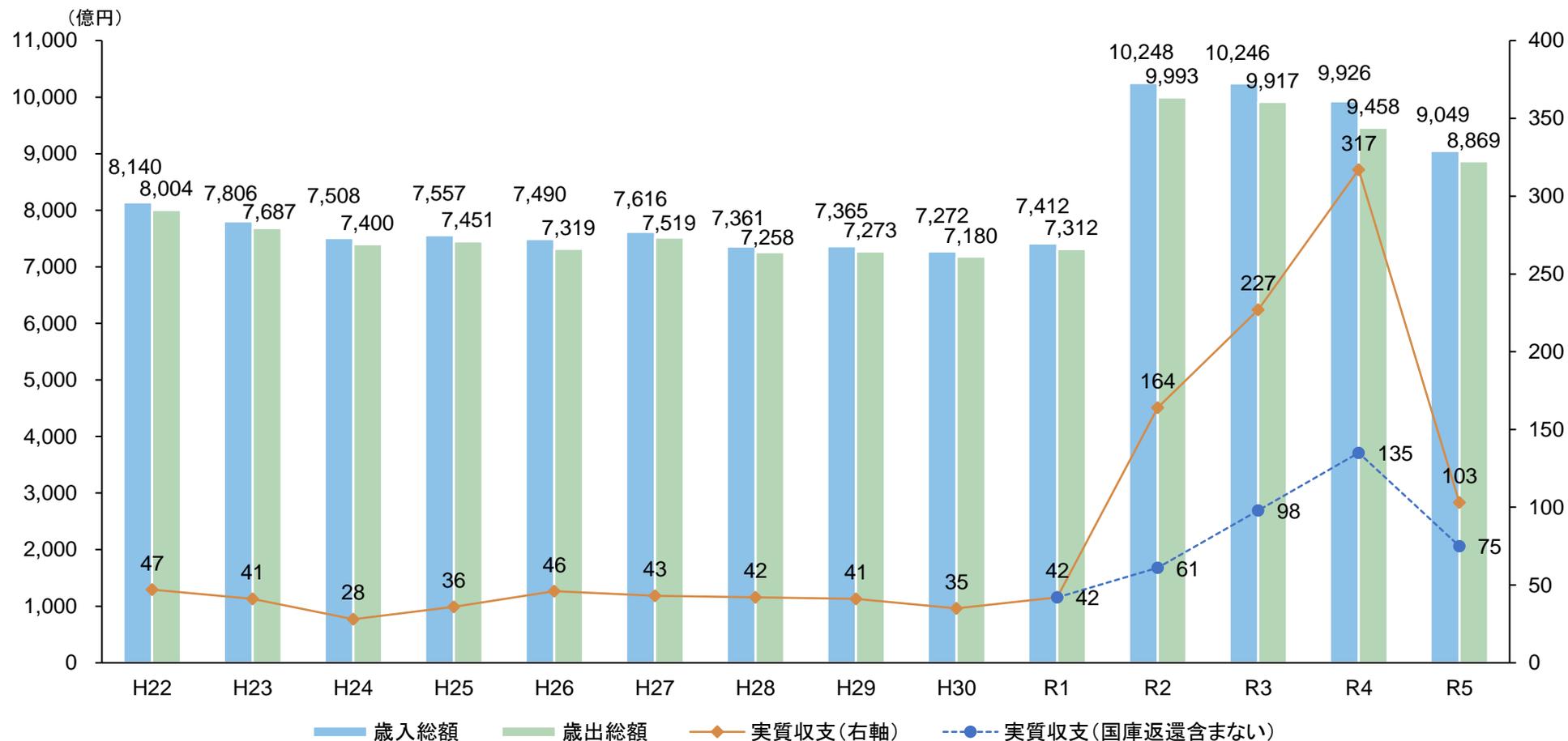
- 令和7年度当初予算案の規模は、前年度対比3.4%の増 ※コロナ関係予算を除くと、平成20年度以降では最大規模
- 社会保障関係費は、高齢化の進展などにより、引き続き増加
- 投資的経費については県有施設の長寿命化改修など大規模建設事業等により増加

区分	R7年度 当初予算額(億円)	R6年度 当初予算額(億円)	前年度比 (%)
義務的経費	3,561	3,576	99.6
人件費	2,194	2,213	99.1
退職手当	169	213	79.3
退職手当除き	2,026	2,000	101.3
扶助費	411	394	104.3
公債費	956	969	98.7
投資的経費	1,041	962	108.2
補助公共事業	573	553	103.6
単独公共事業	215	207	103.6
その他の建設事業	253	201	125.5
補助費等	2,765	2,583	107.0
その他	711	695	102.3
合計	8,078	7,816	103.4
うち社会保障関係費	1,226	1,178	104.1

普通会計の決算収支



- 昭和32年度以降、68年間連続で黒字決算となり、安定した財政運営を実施
- 令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症への対応等により、歳入歳出ともに大幅に増加
- 令和5年度の実質収支は103億円の黒字（ただし、このうち28億円は国から概算で交付された新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の事業費確定に伴う不用額であり、令和6年度以降に国に返還。これを除いた実質収支は75億円の黒字）

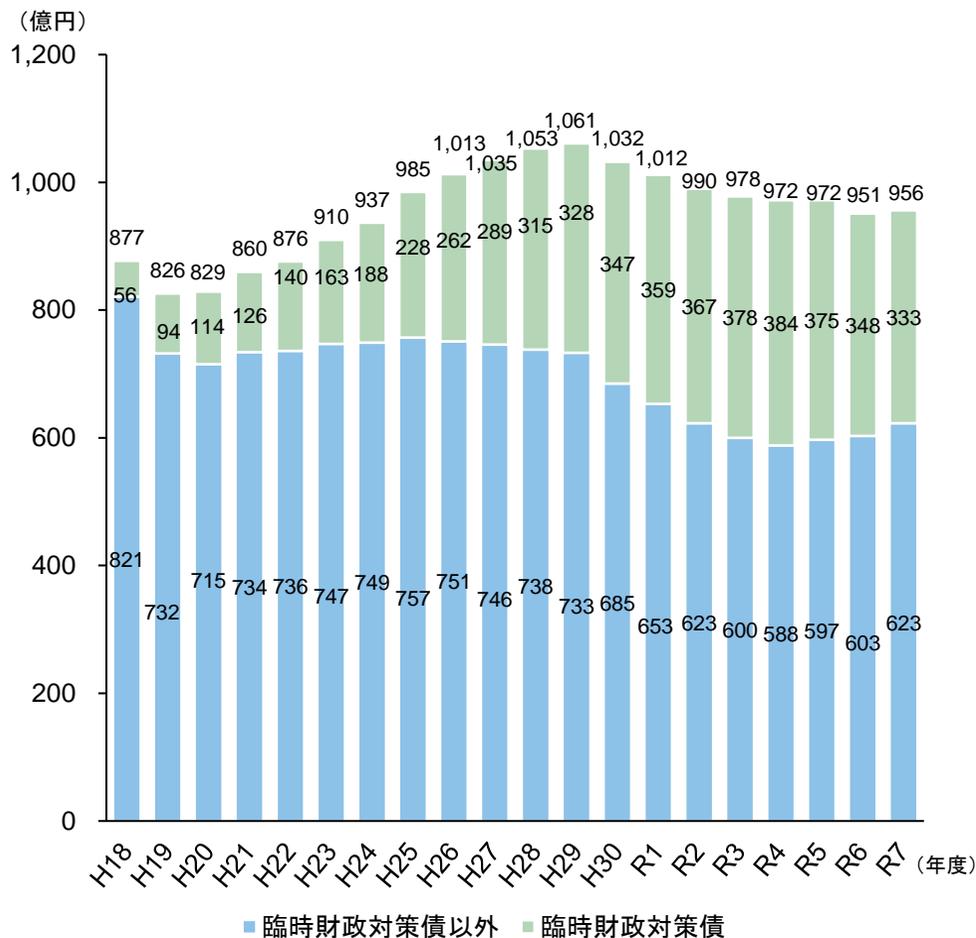


公債費及び投資的経費の推移



公債費

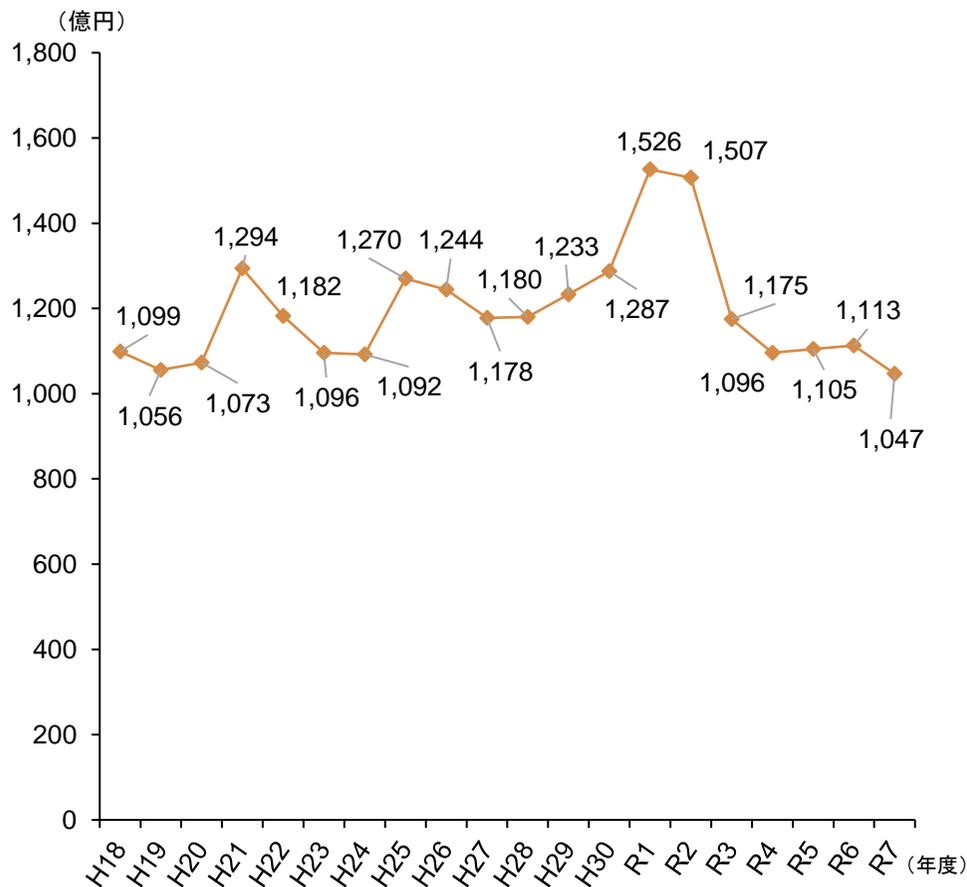
- 臨時財政対策債の償還費が増加する中、償還年限を多様化するなど、戦略的な公債管理を行い、公債費の抑制に向けた取組を実施



※ R5年度まで決算ベース、R6年度は3月補正後、R7年度は5月補正後ベース

投資的経費

- 防災・減災対策の実施や令和元年東日本台風に伴う災害復旧事業などにより令和元年度、令和2年度は一時的に増加したものの、令和3年度以降は、公共事業等を計画的に実施することで減少傾向を維持

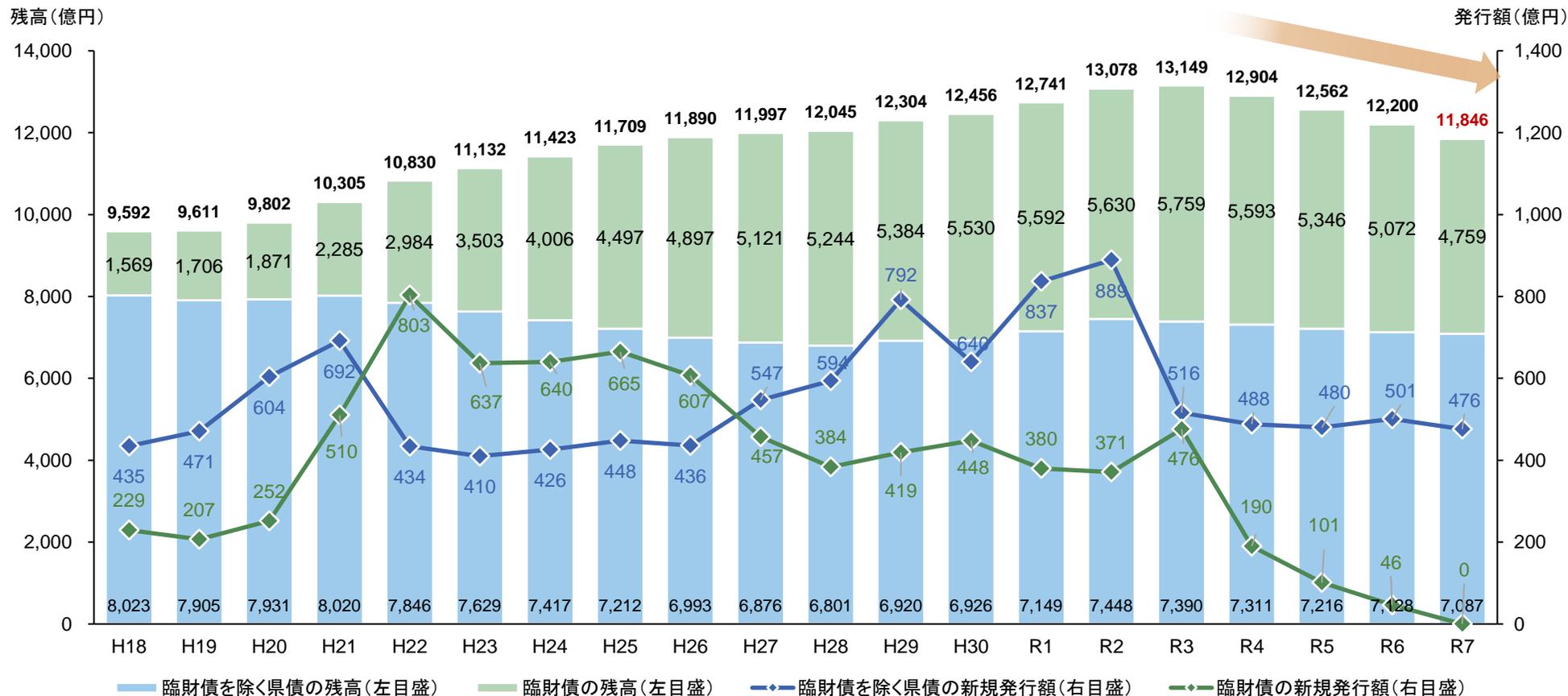


県債新規発行額と残高の推移



- 実質的な地方交付税である臨時財政対策債の発行により、県債残高は増加してきた
- 令和7年度は、臨時財政対策債の発行減により、全体の県債残高は令和4年度から4年連続で減少する見込み
- 県債残高が1兆2,000億円を下回るのは、平成27年度以来、10年ぶり

普通会計ベース



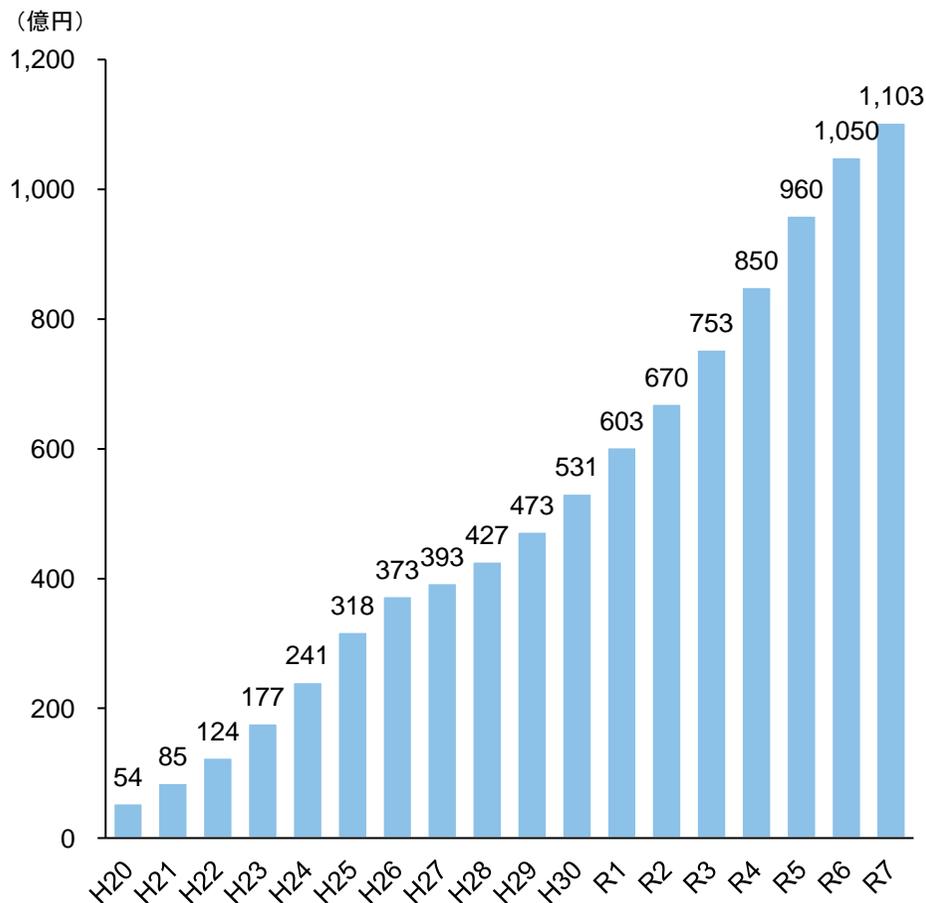
※ R5年度まで決算ベース、R6年度は3月補正後、R7年度は5月補正後ベース

減債基金への積立て・行政改革の取り組み



減債基金残高(年度末)の推移 ※満期一括償還分

- 県債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため、「満期一括方式」による債券の償還財源について減債基金にルールどおり積立て



※: R5年度まで決算ベース、R6年度、R7年度は当初予算ベース

行政改革の取り組み

- 人口減少と少子化・高齢化が進む社会において、新たな行政施策にしっかりと対応出来る体制をつくるための改革を行ってきた
- 今後は、職員一人ひとりの「個」の力を高めるとともに、「民間」の力も含めた県全体の「総合力」を発揮することにより、行政サービスの利便性向上を図り、持続的で発展的な行財政運営を行うため、群馬県行財政改革大綱(2025-29)に基づき改革を推進

「行政改革大綱実施計画」KPIの達成状況(R5)

DX等による新しい行政の確立

達成度67%

行政手続及びイベント申込の電子化数	1,553件
申請等手続電子化率	93.5%
tsulunos動画再生回数	39,257,498回 など

職員の能力を最大化できる働き方改革

達成度74%

電子決裁可能文書の電子決裁率	94.8%
業務プロセス改革に基づく省力化時間	47,827時間
管理職に占める女性職員の割合	21.5% など

災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築

達成度77%

民間資金活用額(ネーミングライツ、ふるさと納税)	3億5,523万円
基礎的財政収支(臨財債除き)の黒字の維持	黒字(270億円) など

公営企業会計の令和5年度決算状況



- 全ての会計で資金不足はなく、財政健全化法に基づく経営健全化基準値(▲20%)をクリアしている
- 団地造成事業は、分譲面積の増加に伴い分譲収益が増加したことなどにより4億75百万円の純利益となった
- 病院事業は、外来収入の増加や医業費用の減少に伴い医業収支が改善したことなどにより64百万円の純利益となった
- 流域下水道事業は、令和3年度消費税修正申告に伴う過大還付額の返納などにより43百万円の純損失となった

(百万円)

区分		電気	工業用水道	水道	団地造成	施設管理	病院	流域下水道	合計
損益計算書	営業収益(A)	9,040	1,609	4,046	6,134	825	24,699	3,534	49,886
	営業費用(B)	6,218	1,558	3,251	5,481	618	30,913	9,074	57,114
	営業損益(C=A-B)	2,822	51	795	652	207	▲ 6,214	▲ 5,540	▲ 7,228
	営業外収益(D)	149	337	316	2	2	6,941	5,795	13,542
	営業外費用(E)	88	101	156	1	17	640	255	1,258
	経常損益(F=C+D-E)	2,883	287	955	653	193	87	▲ 1	5,056
	特別利益(G)	0	56	15	212	0	0	1	284
	特別損失(H)	22	0	6	389	0	24	43	484
純損益(I=F+G-H)		2,861	342	964	475	193	64	▲ 43	4,856
貸借対照表	資産の部	79,833	19,599	60,565	30,633	8,115	31,243	124,449	354,438
	固定資産	40,603	17,075	46,100	15,674	6,994	21,551	122,118	270,116
	流動資産	39,230	2,525	14,465	14,959	1,121	9,692	2,330	84,323
	負債の部	8,634	10,227	13,695	1,705	992	26,945	105,858	168,055
	固定負債	6,293	5,456	5,027	1,251	729	15,676	16,111	50,543
	流動負債	1,230	728	1,253	454	263	5,469	2,457	11,854
	繰延収益	1,111	4,043	7,415	0	0	5,799	87,289	105,658
	資本の部	71,199	9,372	46,870	28,928	7,123	4,298	18,591	186,383
	資本金等	60,757	6,422	40,766	28,162	5,722	10,434	8,958	161,221
	剰余金	10,442	2,950	6,104	766	1,401	▲ 6,135	9,633	25,162
財政健全化法上の資金不足額(資金収支)		38,048	2,391	14,115	16,302	1,010	6,065	739	78,670



Section 5.

主な財政指標の状況

- 財政健全化法に基づく各指標は、財政の健全性を維持
- 特に実質公債費比率と将来負担比率は、共に良好な水準を維持しており、市場公募発行団体(都道府県)中でも上位の位置付け



八ッ場ダム

利根川の治水対策や首都圏の水利用の安定化のため建設されました（令和2年3月完成）。令和3年からは、八ッ場ダムの放流水を利用した発電も行っています。

財政健全化法に基づく財政指標の推移



- 各指標ともに、財政の健全性において良好な水準を維持

各指標の算定結果

	R3年度	R4年度	R5年度	早期健全化基準
I. 実質赤字比率	該当なし (黒字4.87%)	該当なし (黒字6.98%)	該当なし (黒字2.23%)	3.75%
II. 連結実質赤字比率	該当なし (黒字23.54%)	該当なし (黒字25.82%)	該当なし (黒字20.04%)	8.75%
III. 実質公債費比率	9.4%	9.4%	9.3%	25%
全国順位	第15位	第14位	第10位	
全国平均	10.1%	10.1%	10.1%	
IV. 将来負担比率	146.2%	144.9%	133.6%	400%
全国順位	第14位	第15位	第13位	
全国平均	160.3%	154.2%	148.7%	

将来負担額の算定結果

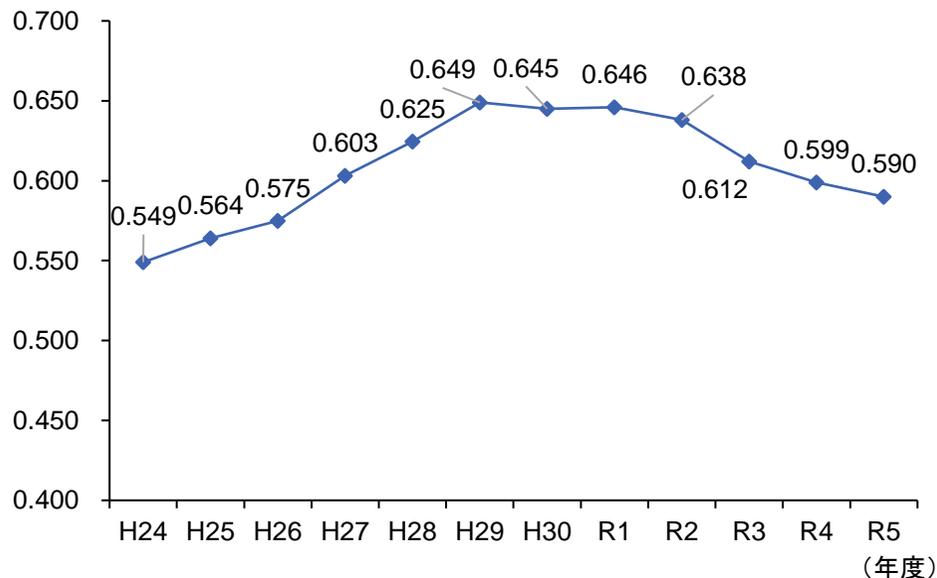
項目	金額 (億円)	算定内容
①地方債の現在高	13,526	満期一括償還分を含む地方債の残高
②債務負担行為に基づく支出予定額	6	土地改良事業負担金等
③公営企業の企業債償還への負担見込	209	流域下水道等
④組合等の借入償還に係る負担見込額	該当なし	
⑤退職手当の支給予定額	1,709	R5年度末に全職員が退職した場合の支給予定額
⑥設立法人の負債等に係る負担見込額	13	
うち群馬県住宅供給公社	1	
うち群馬県信用保証協会	12	
A 将来負担額計(①～⑥の計)	15,464	
B 充当可能基金	1,975	減債基金、財調基金等
C 充当可能特定財源	103	公営住宅使用料等
D 交付税算入見込額	8,063	
分子 A - (B + C + D)	5,323	
分母	3,983	標準財政規模から交付税算入された元利償還金を控除

財政指標の推移



財政力指数

- 財政運営の自主性の大きさを示す指数で、財政運営に必要となる一般財源のうち、自前で調達できる県税がどれくらい確保できるかという割合を理論的に求めたもの



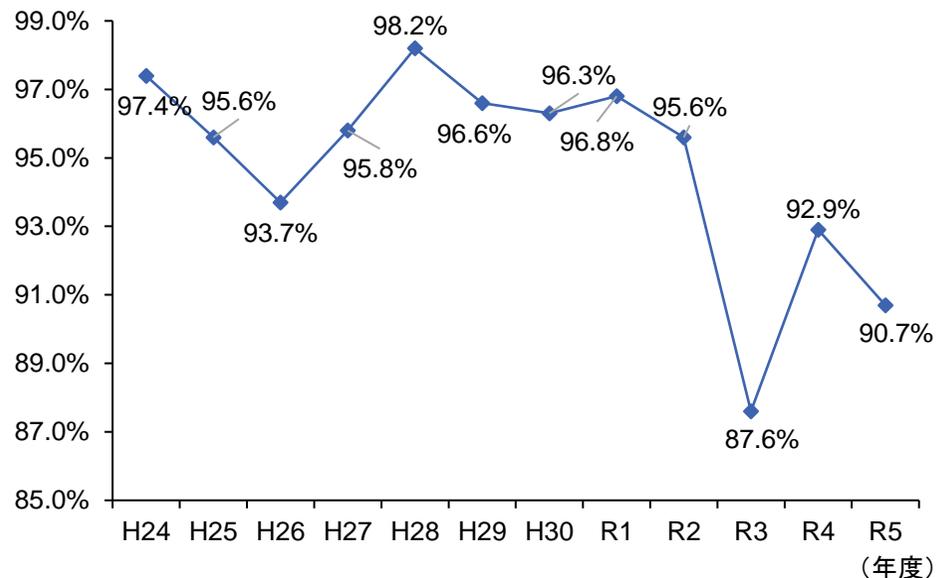
財政力指数

0.590

全国平均 R5 0.491 (R4 : 0.494)

経常収支比率

- 「財政構造の弾力性」を判断するための指標で、地方税や地方交付税など経常的に収入される一般財源のうち、人件費や公債費などの経常的に支出する経費に充当された額の割合



経常収支比率

90.7%

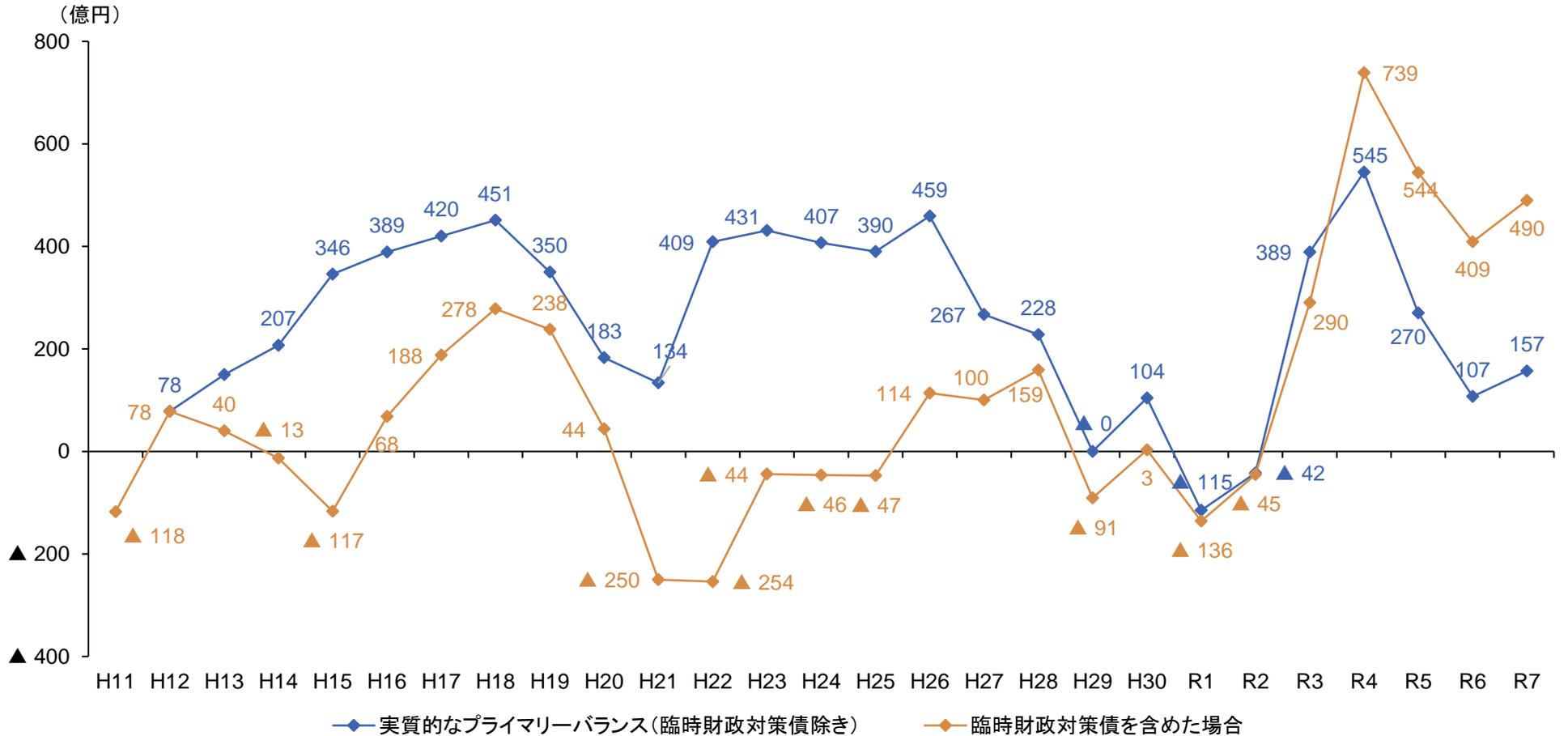
全国平均 R5 92.5% (R4 : 92.6%)

プライマリーバランスの推移(決算ベース)



- R元、R2決算では、実質的なプライマリーバランス(臨時財政対策債除き)は、防災減災対策の集中実施やR元年東日本台風の災害復旧事業などにより、赤字となったが、R3年度以降は県債発行の抑制などにより、黒字で推移

一般会計ベース

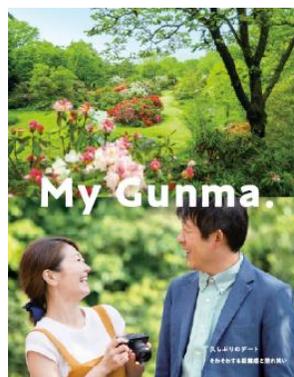


※ R5年度まで決算ベース、R6年度は3月補正後、R7年度は5月補正後ベース



Section 6.

市場公募債発行計画



赤城自然園
(渋川市)



四万湖
(中之条町)



宝徳寺
(桐生市)



草津温泉
(草津町)

令和7年度市場公募債発行計画



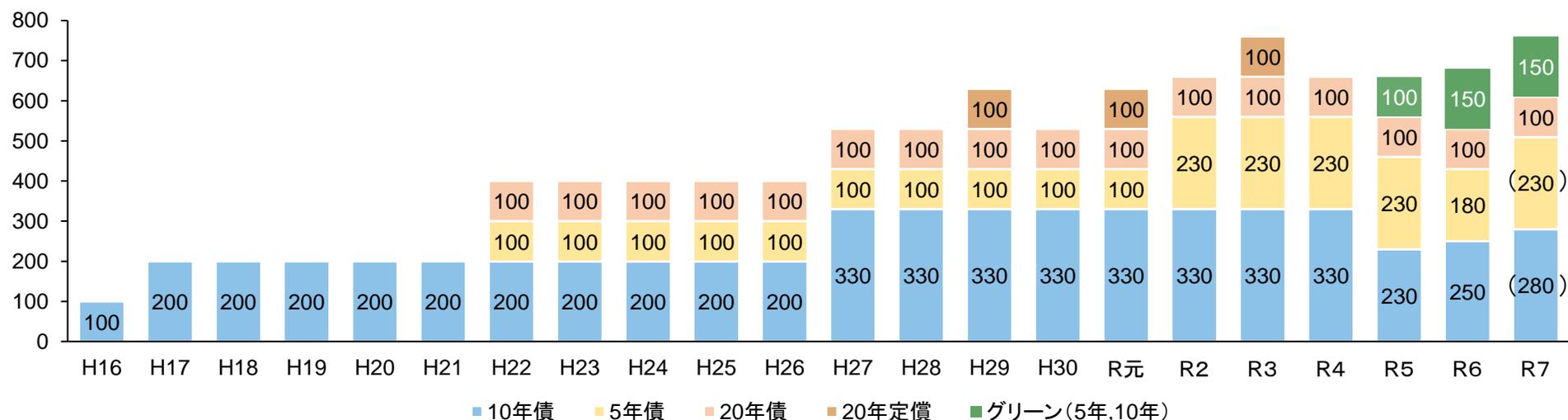
令和7年度市場公募債発行計画

(億円)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
5年債			180					50程度					230程度
10年債			180					100程度					280程度
20年債			100										100
グリーンボンド				50 (5年)		100 (10年)							150
合計			460	150				150程度					760程度

市場公募債発行額の推移

(億円)





本件に関するお問い合わせ先

群馬県総務部財政課県債係

〒 371-8570 群馬県前橋市大手町1-1-1

TEL 027-226-2096

FAX 027-221-2209

E-mail marketbond@pref.gunma.lg.jp

HPアドレス <http://www.pref.gunma.jp/>



- 本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。
- 本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。
- 本資料内のデータは、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。